

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
渡島	鹿部町	平成 23 年度～平成 27 年度	平成 23 年度～平成 27 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成21年度)	目標 (割合※1) (平成28年度) A	実績 (割合※1) (平成28年度) B	実績 B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	302t	291t (△3.6%)	241t (△20.2%)	82.8%
	1 事業所当たりの排出量	1.41t	1.40t (△0.7%)	2.87t (203.5%)	205.0%
	家庭系 総排出量	1,086t	1,031t (△5.1%)	1,035t (△4.7%)	100.4%
	1 人当たりの排出量	172kg/人	170kg/人 (△1.2%)	199kg/人 (115.7%)	117.1%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	1,388t	1,322t (△4.8%)	1,276t (△8.1%)	96.5%	
再生利用量	直接資源化量	0t (0%)	0t (%)	0t (%)	%
	総資源化量	316t (22.8%)	325t (24.6%)	220t (△30.4%)	67.7%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	224MWh	255MWh	267MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	970t (69.9%)	897t (67.9%)	892t (△8.0%)	99.4%
最終処分量	埋立最終処分量	102t (7.3%)	100t (7.6%)	164t (160.8%)	164.0%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 年度)	目 標 (平成 年度) A	実 績 (平成 年度) B	実績 B /目標A
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	1 1	ごみの有料化	鹿部町	ごみの排出抑制を目的とした有料化の導入について検討を行う。	平成 23 年度～平成 27 年度	現時点で有料化の導入に至っておらず、今後も継続して検討を行う予定である。
	1 2	環境教育・普及啓発、助成制度	鹿部町	ホームページ、広報誌等により住民への意識啓発を行う。	平成 23 年度～平成 27 年度	ごみ分別ガイドブックを作成し配布した。また、広報誌へごみに関する情報を毎月掲載している。
	1 3	ごみ排出抑制・減量化対策	鹿部町	ごみを発生させない、出さないことの実践として、マイバック運動・レジ袋対策等を実施する。また、衣類回収ボックスを設置し、リサイクルによるごみの減量化を図る。	平成 23 年度～平成 27 年度	マイバック及びレジ袋対策については広報誌による啓発を行った。衣類のリサイクルについては役場及び地域会館へ設置し実施中である。
	1 4	再生利用品の需要拡大	鹿部町	家庭系生ごみのたい肥化利用を推進する。	平成 23 年度～平成 27 年度	機械式生ごみ処理機及びコンポストの購入に対し助成を行い、ごみの減量化に努めている。
	1 5	ごみ減量化・リサイクルの進行管理	鹿部町	ごみ減量化・リサイクルの進行管理を行い、住民が積極的に取り組む体制をつくる。	平成 23 年度～平成 27 年度	リサイクルボックスの増設し、取り組みやすい環境づくりを行った。
	1 6	しかべ交換ショップの開催等の情報提供	鹿部町	ごみの減量を推進するため、バザー、交換ショップ及びフリーマーケット等の情報提供を行う。	平成 23 年度～平成 27 年度	毎年、定期的で開催されるフリーマーケット等の開催について、町広報誌及び防災行政無線により周知を行っている。
処理体制の構築、変更に関するもの	2 1	家庭系ごみ処理体制	鹿部町	家庭系ごみの分別の徹底化	平成 23 年度～平成 27 年度	家庭系ごみについては、ゴミステーションでの回収となっており、分別が不十分なごみも散見されるため、引き続き分別の徹底化を図る。

	2 2	事業系ごみ処理体制	鹿部町	事業系ごみの分別の徹底	平成 23 年度～ 平成 27 年度	事業系のごみについては、分別が徹底されている。引き続き分別の徹底を図る。
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場	鹿部町	既存処分場の残余容量不足により、最終処分場を整備する。	平成 24 年度、 平成 25 年度	平成 26 年 4 月より、最終処分場を供用開始している。 【処理能力】 10,809 m ³ 4,306 m ² (15 年間埋立)
施設整備に係る計画支援に関するもの	3 1	最終処分場(第Ⅱ期)施設整備事業に係る実施調査設計	鹿部町	最終処分場(第Ⅱ期)施設整備に伴う支援事業(各種調査)を実施する。	平成 23 年度	測量調査、周辺環境(生活環境)調査、地質調査、実施設計を実施した。
その他	4 1	ごみ減量化・資源化目標の設定と発信	鹿部町	町民、事業者、行政が共通の目標を共有し、3Rの取り組みを実践していけるよう、広報誌等の情報媒体を利用し広く発信する。	平成 23 年度～ 平成 27 年度	3Rの情報について、随時、広報誌で情報提供を行っている。
	4 2	多量排出事業者への減量化指導の徹底	鹿部町	多量排出事業者に対し減量化計画の策定指導を行うなど、計画的な排出抑制対策を講じる。	平成 23 年度～ 平成 27 年度	現在、多量に排出する業者はおらず、ごみの減量に努めているが、ごみの量が増加傾向になった場合、策定指導等を行うこととする。
	4 3	行政における率優先的取り組み	鹿部町	町自ら排出抑制とリサイクルに取り組むとともに環境負荷の少ない事務標品等を選択するなど、循環型社会形成に向けた行動を率先して実行する。	平成 23 年度～ 平成 27 年度	庁舎から排出されるごみについて、積極的にリサイクルに取り組むとともに、事務用品については、出来る限りグリーン購入製品を選択している。

4 4	不正不処理・不法投棄対策の強化	鹿部町	不法投棄が頻繁に発生している場所に、監視カメラを設置し不法投棄防止に努める。また、併せて不法投棄監視パトロールを実施する。	平成 23 年度～平成 27 年度	監視カメラを設置し不法投棄の抑制に努めている。併せて、町内全域の監視パトロールを定期的実施している。
4 5	災害時の廃棄物処理に関する基本方針	駒ヶ岳火山防災会議協議会	大規模災害時に発生する災害廃棄物の撤去、収集・運搬、処理・処分について、国及び道へ支援要請を行う。	平成 23 年度～平成 27 年度	平常時から防災会議を開催し、防災に係る組織体制の整備・充実に努めている。

3 目標の達成状況に関する評価

本町では、3Rを推進し、循環型社会の形成に寄与すべく、様々な施策を展開してきた。しかしながら、数値目標については、達成されない者が多く、今後は、改善計画書に基づき、数値目標の達成に努めることとする。

(都道府県知事の所見)